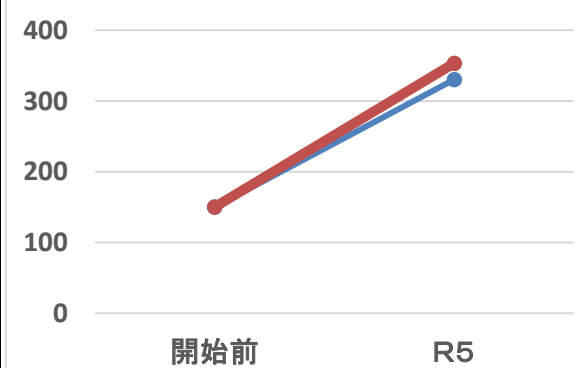
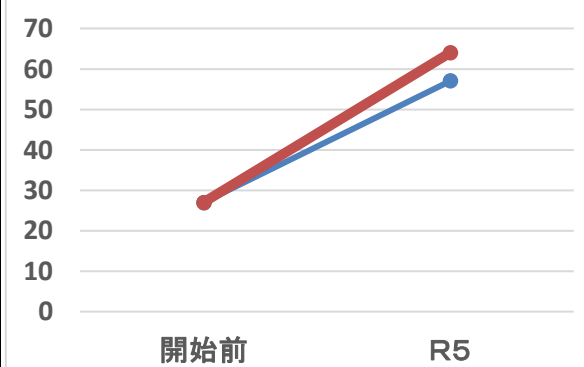
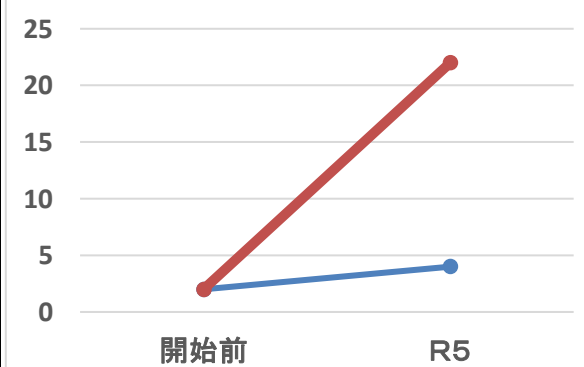
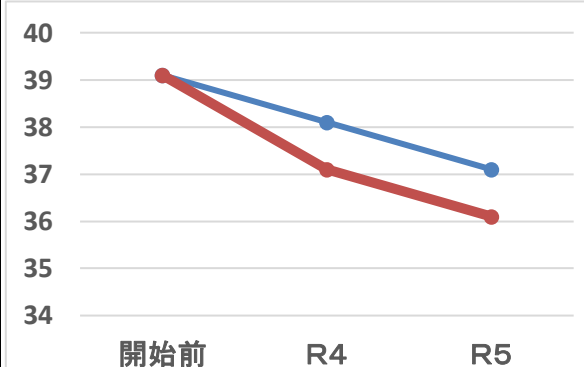
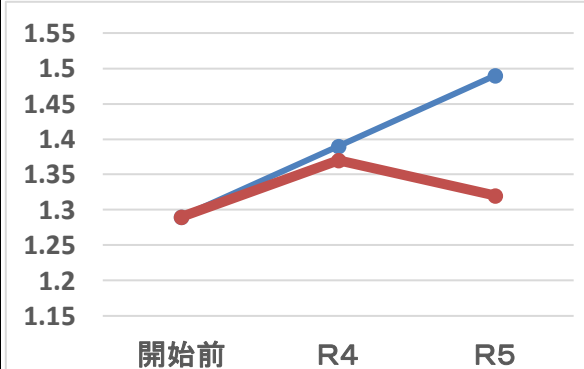
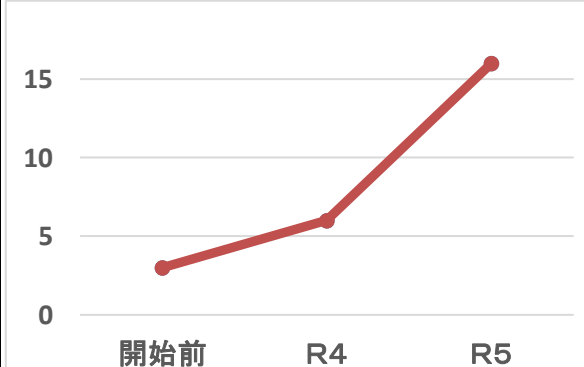


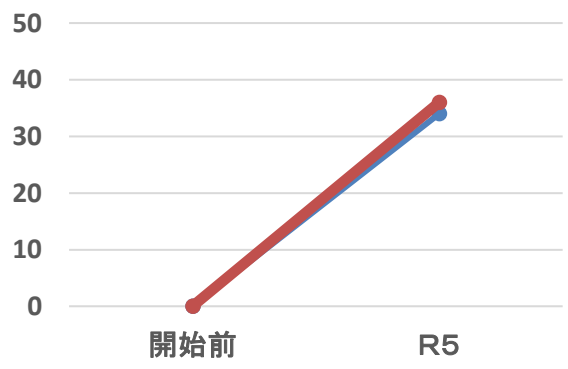
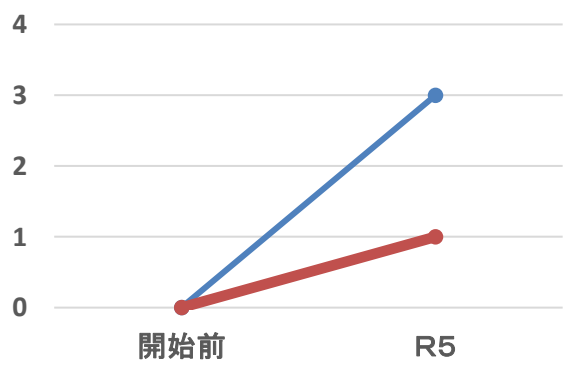
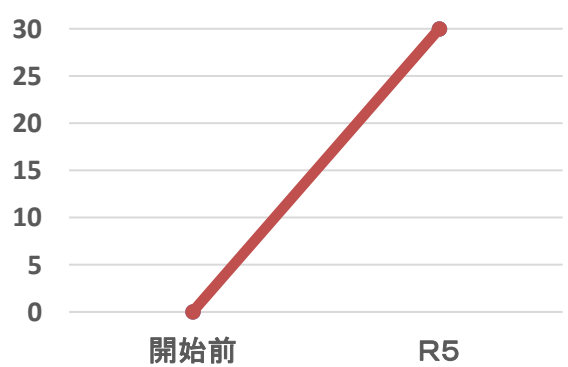
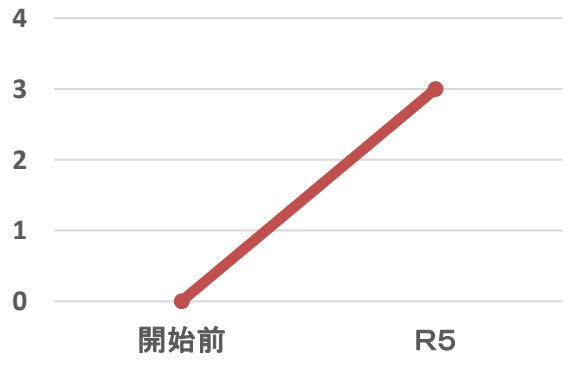
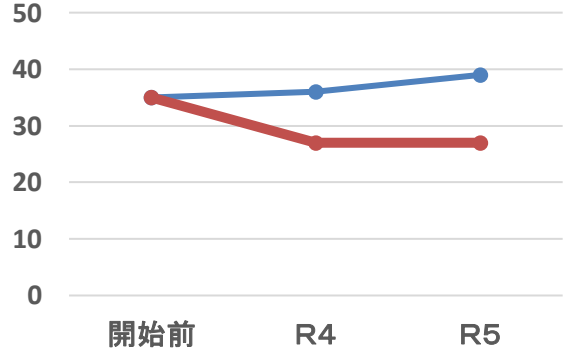
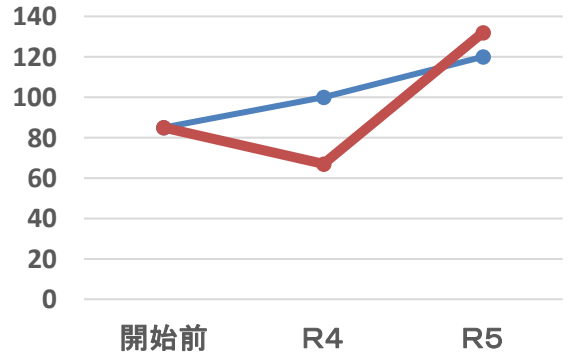
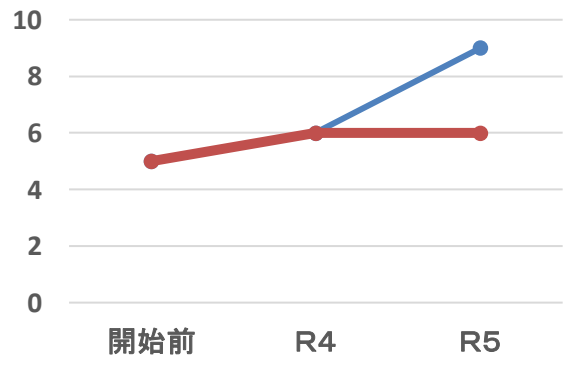
■ 地方創生推進交付金事業（令和2年度～令和5年度）の取組状況（国庫 1／2）

- ※1事業開始年度から令和5年度までのKPI増分の目標における割合
- ※2①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのKPIが目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のKPIが目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③「地方創生に効果があった」・・・KPIの達成状況は芳しくなかった（全KPIが100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
④「地方創生に対して効果がなかった」・・・KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとはいえないような場合

交付対象事業の名称・概要		R5対象 事業費 (単位:千円)	R5国費 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標（KPI）											実績【実数】		実績数値の理由・背景等	
				指標	【増数】				【実数】					達成率 (※1)	効果 (※2)	【凡例】 ■目標 ■実績		
					R2	R3	R4	R5	事業開始 前年度値	R2	R3	R4	R5					
1	<u>〇プロフェッショナル人材戦略拠点による、デジタル化人材の還流とスタートアップ企業人材支援活動の促進</u> 企業と分析を行い、副業プロ人材を活用してデジタル化による改善項目を抽出することで、県内企業のデジタル化による業務効率の向上を目指す。 スタートアップ企業経営者とプロ人材拠点が成長阻害要因の分析を行い課題解決に適切な副業人材を提供する。	14,683	9,287	プロ人材相談件数	目標				180 件	150 件				330 件	113%	①「地方創生に非常に効果的であった」		TV、新聞、刷新したチラシによるプロ拠点活動の積極発信を行ったため。 また、プロ拠点協議会との連携を強化したため、目標値を上回った。
					実績				203 件	150 件				353 件				
				プロ人材成約件数	目標				30 件	27 件				57 件	123%			TV、新聞、刷新したチラシによるプロ拠点活動の積極発信を行ったため。 また、プロ拠点協議会との連携を強化したため、目標値を上回った。
					実績				37 件	27 件				64 件				
				デジタル化・副業人材活用セミナー他開催回数	目標				2 回	2 回				4 回	1000%			TV、新聞、刷新したチラシによるプロ拠点活動の積極発信を行ったため。 また、プロ拠点協議会との連携を強化したため、目標値を上回った。
					実績				20 回	2 回				22 回				
2	<u>〇コロナ禍及びアフターコロナにおける県内就労支援と職場定着・離職防止支援</u> コロナの影響を受けて解雇された離職者等、多様な人材が県内で就労し、離職しても県内企業に再就職できるための、より一層きめ細かな地域雇用施策に取り組む。 また、職場定着・離職防止支援のための柔軟な働き方と、テレワーク等のICTを活用した職場環境整備の推進等に取り組むことで、誰もが安心して豊かに暮らすことができる奈良県の実現を目指す。	62,863	31,432	大卒後就職3年目までの離職率	目標			-1 %	-1 %	39.1 %			38.1 %	37.1 %	150%	②「地方創生に相当程度効果があった」		令和4年度から県内企業と学生がマッチングできる仕組みとして県主催でインターンシップを実施している。学生がインターンシップに参加することにより実社会で就業体験をし、職業観や就労意識が高められ、離職率低下につながった。
					実績			-2 %	-1 %	39.1 %			37.1 %	36.1 %				
				就業地別有効求人倍率（季節調整値、加重平均）	目標			0.1 倍	0.1 倍	1.29 倍			1.39 倍	1.49 倍	15%			県内企業と求職者をマッチングすることで県内就労の促進、就職支援につながり、就職のミスマッチをなくし、働きやすい職場づくりを推進することで、職場の定着・離職防止につながった。R5からアフターコロナの時代に移行し、求職者及び企業の取り巻く状況が大きく変化したため、昨年度よりKPIが下回ったと考える。
					実績			0.08 倍	-0.05 倍	1.29 倍			1.37 倍	1.32 倍				
				県支援のもとに職場環境改善や働き方改革に取り組む県内企業数	目標			3 社	10 社	3 社			6 社	16 社	100%			多様な正社員制度や非正規社員の正社員化、テレワークの定着等様々なテーマについての取組を支援するため、専門家を10社へ派遣。専門家の助言のもと、各事業所の課題解決のための支援を行った。
					実績			3 社	10 社	3 社			6 社	16 社				

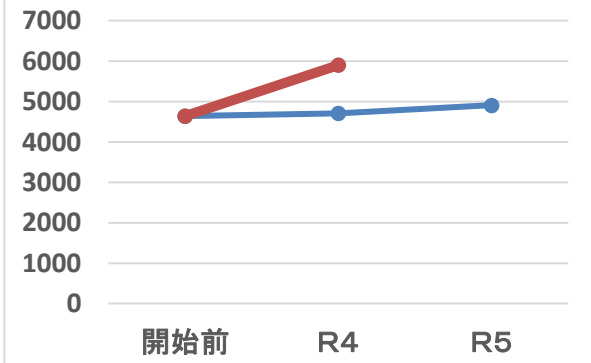
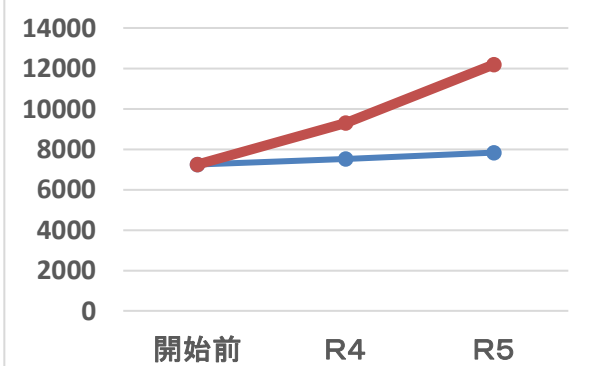
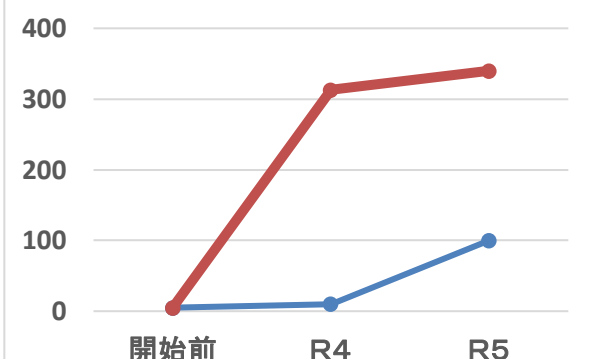
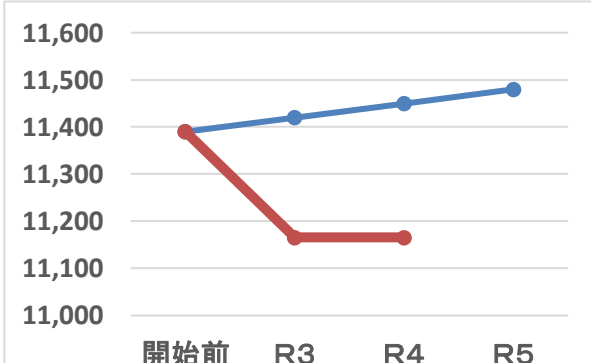
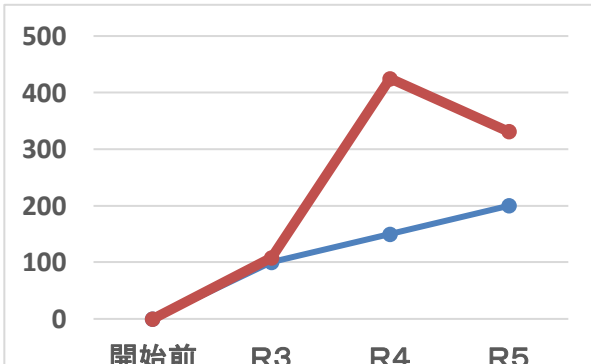
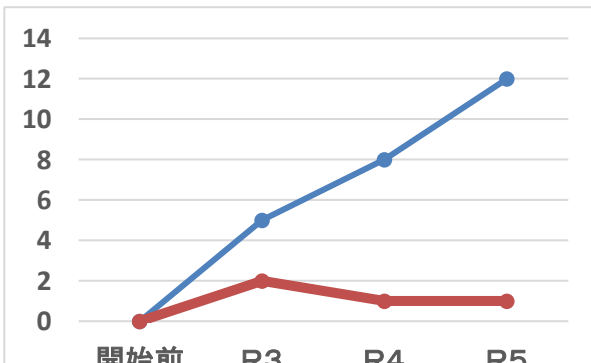
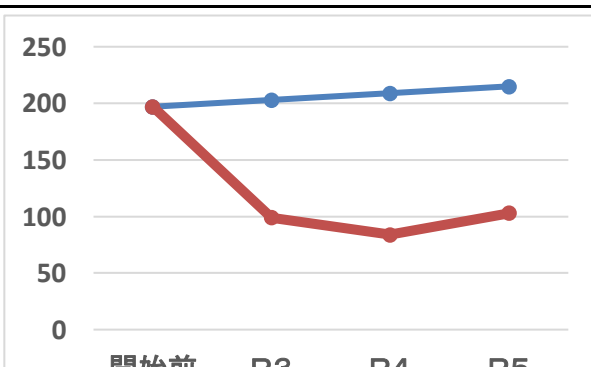
■ 地方創生推進交付金事業（令和2年度～令和5年度）の取組状況（国庫 1 / 2）

- ※1事業開始年度から令和5年度までのKPI増分の目標における割合
- ※2①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのKPIが目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたと見なせる場合
②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のKPIが目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③「地方創生に効果があった」・・・KPIの達成状況は芳しくなかった（全KPIが100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
④「地方創生に対して効果がなかった」・・・KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとはいえないような場合

交付対象事業の名称・概要		R5対象 事業費 (単位:千円)	R5国費 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標（KPI）											達成率 (※1)	効果 (※2)	実績【実数】		実績数値の理由・背景等	
				指標		【増数】				【実数】							【凡例】 ■目標 ■実績			
						R2	R3	R4	R5	事業開始 前年度値	R2	R3	R4	R5						
3	<u>○東京圏からの県内就労促進パッケージ事業</u> 過度な東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、UIターンによる就業者・起業者の創出を図る。	24,600	16,400	本移住支援事業に基づく移住就業者数	目標				34人	0人				34人	106%	②「地方創生に相当程度効果があった」		本支援制度の認知度の高まり、また県及び市町村において制度の継続周知を行い、目標値を上回った。		
					実績				36人	0人				36人						
				本移住支援事業に基づく移住起業者数	目標				3人	0人				3人	33%				アフターコロナの社会構造や働き方の変化等も相まり、東京圏からの移住起業が手控えたため目標値を下回った。	
					実績				1人	0人				1人						
	<u>○起業家支援事業</u> 東京への過度な一極集中の是正及び担い手確保のため、県内において起業する者に対し起業に必要な経費の一部を補助するとともに、起業に伴う伴走支援を行うことで本県経済を牽引するスタートアップ企業を創出し県内経済の活性化を図る。	8,228	4,114	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	目標				30件	0件				30件	100%					マッチングサイトのリニューアル（R5.4～）による掲載内容の充実や県内企業合同説明会での本サイトの周知を図り、目標を達成した。
					実績				30件	0件				30件						
			本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を胎動して移住した世帯数	目標				3世帯	0世帯				3世帯	100%		広報の充実や都内での相談会の実施等により制度の周知を図り、目標を達成した。				
				実績				3世帯	0世帯				3世帯							
4	<u>○未来を造る新技術と新産業の振興事業</u> 奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会を作るため、10年後を見据えた、産業競争力の涵養が必要である。また、県内の企業及び公設試の研究開発力を強化させることで、製造品出荷額等の増加に繋げ将来的な財源確保に努める。	96,375	48,187	公設試における共同研究数	目標			1件	3件	35件			36件	39件	-200%		②「地方創生に相当程度効果があった」		センターが保有する研究シーズ・技術シーズをもとに共同研究を実施し、大和当帰に関する新たな共同研究テーマが決定するなど一定の成果が得られたが、想定よりも早期に成果が出て終了した研究もあったため。	
					実績			-8件	0件	35件			27件	27件						
				公設試のPRをするイベントの参加者数（オンラインの場合は視聴者数）	目標			15人	20人	85人			100人	120人	134%					昨年度は新型コロナウイルスの感染状況を鑑み人数制限（75名）をおこなったが、今年度は人数制限も設けず、内容の充実を図り、広報活動を広くおこなったことにより、参加者が多く集まった。
					実績			-18人	65人	85人			67人	132人						
				公設試が連携した研究の外部発表・論文件数	目標			1件	3件	5件			6件	9件	25%			一部では研究が進み外部発表等につながる成果が得られたが、想定よりも進展しなかった研究もあったため。		
					実績			1件	0件	5件			6件	6件						

■ 地方創生推進交付金事業（令和2年度～令和5年度）の取組状況（国庫 1／2）

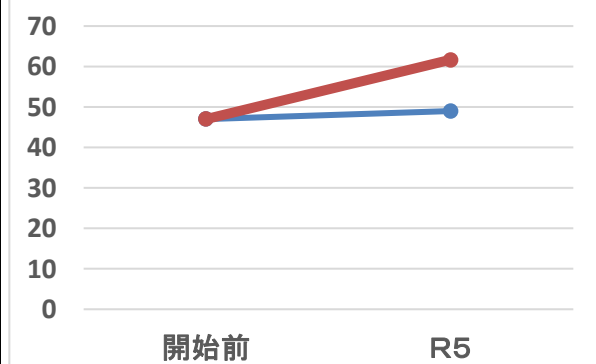
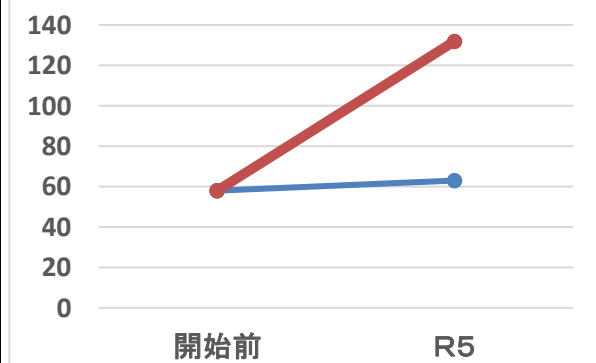
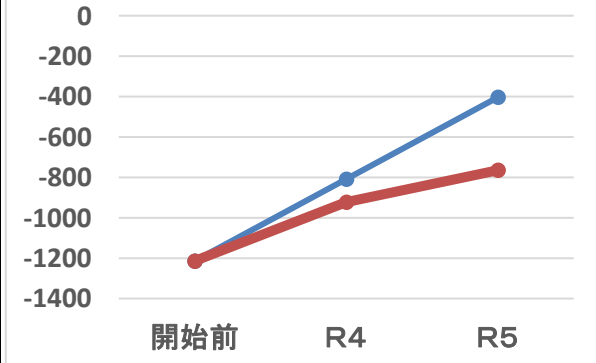
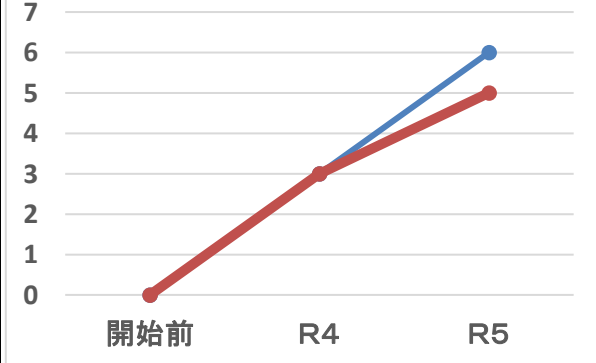
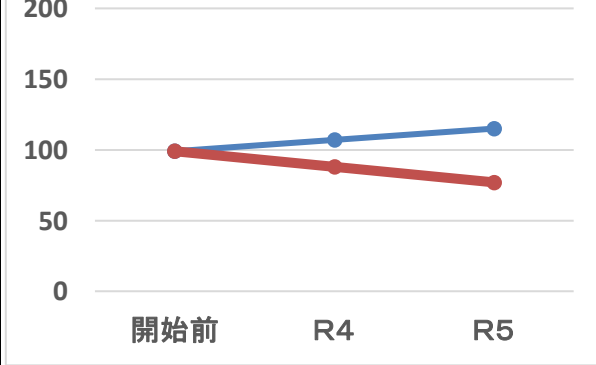
- ※1事業開始年度から令和5年度までのKPI増分の目標における割合
- ※2①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのKPIが目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のKPIが目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③「地方創生に効果があった」・・・KPIの達成状況は芳しくなかった（全KPIが100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
④「地方創生に対して効果がなかった」・・・KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言い難いような場合

交付対象事業の名称・概要		R5対象 事業費 (単位:千円)	R5国費 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標（KPI）											実績【実数】		実績数値の理由・背景等			
				指標	【増数】				【実数】				達成率 (※1)	効果 (※2)	【凡例】 ■目標 ■実績					
					R2	R3	R4	R5	事業開始 前年度値	R2	R3	R4				R5				
5	Q2025大阪・関西万博を契機とした周遊型観光と食・農の消費・販路拡大促進プロジェクト 本県の観光資源の特徴である歴史・文化資源の受入環境の整備や、日本の食の発祥地・奈良の食との連携等により、周遊型観光の促進や、美味しい奈良の食の魅力向上を図る。	104,090	52,045	奥大和地域における入込客数	目標			71 千人	200 千人	4,638 千人			4,709 千人	4,909 千人	-	②「地方創生に相当程度効果があった」		令和5年の実績は令和6年12月頃公表予定。		
					実績			1,260 千人	- 千人	4,638 千人			5,898 千人	- 千人						
				奈良市における観光入込客数	目標			280 千人	310 千人	7,242 千人			7,522 千人	7,832 千人	840%			「コロナ後を見据えた海外市場誘客プロモーション強化事業」にて実施している海外市場向けSNS発信について、R4年度の実績を踏まえて、ターゲットを分析し掲載コンテンツのテーマ等を絞ることにより効果的に情報発信ができた。また、新型コロナウイルスが5月に「第5類感染症」に移行した影響もあり、全ての月において令和4年比120%を上回る結果となった。		
					実績			2,052 千人	2,905 千人	7,242 千人			9,294 千人	12,199 千人						
				県産食材を活用している県内飲食店数	目標			5 店	90 店	5 店			10 店	100 店	353%			奈良県産食材・特産品紹介サイト「奈良コレ」を新設。「奈良コレ」において、県産食材を活用する事業者が自店舗を登録しPRできる仕組みを構築したことで、目標を上回った。		
					実績			308 店	27 店	5 店			313 店	340 店						
6	Oサービスデザイン導入による「ここなら(奈良)ではの人づくり」プロジェクト 奈良県は豊富な歴史文化資源に恵まれ、観光地としての地域ブランド力は高い一方で、専門料理店の事業所数及び旅館・ホテル客室数は全国最下位である。歴史文化資源を活用した文化観光の振興に依存するだけでなく、現在の地域文化・産業などの分野において、サービスデザインの導入と実線を促進することにより、持続可能な「稼ぐ力」を持つ自立的な地域社会の形成を目指す。	65,010	32,505	従業員1人あたりの付加価値額	目標		30 千円	30 千円	30 千円	11,390 千円			11,420 千円	11,450 千円	11,480 千円	-	②「地方創生に相当程度効果があった」		令和4年度については、コロナ禍からの脱却が進み、県全体の付加価値額は微増し、増数目標は達成しているが、目標値実数には届かず未達成。R5実績は、公表時期未定。	
					実績		-224 千円	82 千円	- 千円	11,390 千円			11,166 千円	11,248 千円	- 千円					
				地域デザイナー養成ワークショップ(主催／なら歴史芸術文化村)への参加者数	目標		100 人	50 人	50 人	0 人			100 人	150 人	200 人	166%			令和4年度から引き続き、令和5年度においても多数のワークショップを実施し、参加いただいたため目標達成。	
					実績		108 人	317 人	-94 人	0 人			108 人	425 人	331 人					
				なら歴史芸術文化村でテストマーケティングされた商品数	目標		5 件	3 件	4 件	0 件			5 件	8 件	12 件	8%			地元食材のブランド化を図るテストマーケティングを地域と連携し実施したが、複数商品のマーケティングを同時に進めることが困難であったため、前年度と同程度の実績数となったため目標未達成。	
					実績		2 件	-1 件	0 件	0 件			2 件	1 件	1 件					
				マーケティング講座(主催／奈良県)受講者数	目標		6 人	6 人	6 人	197 人			203 人	209 人	215 人	-522%			講座内容をさらに充実させるため講義回数を増やした結果、目標値実数には届かなかったが、受講者数は前年度に比べ増加した。	
					実績		-98 人	-15 人	19 人	197 人			99 人	84 人	103 人					

■ 地方創生推進交付金事業（令和2年度～令和5年度）の取組状況（国庫 1 / 2）

※1事業開始年度から令和5年度までのK P I 増分の目標における割合

※2①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのK P I が目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたと見なせる場合
②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のK P I が目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③「地方創生に効果があった」・・・K P I の達成状況は芳しくなかった（全K P I が100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
④「地方創生に対して効果がなかった」・・・K P I の実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言い難いような場合

交付対象事業の名称・概要		R5対象 事業費 (単位:千円)	R5国費 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標（KPI）											実績【実数】		実績数値の理由・背景等	
				指標	【増数】				【実数】					達成率 (※1)	効果 (※2)			
					R2	R3	R4	R5	事業開始 前年度値	R2	R3	R4	R5					
7	〇漢方 付加価値向上事業 奈良県と漢方や薬の関係性を 広報するため、集客イベント の開催と将来的な旅行商品の 造成を目的としたファムトリップ を開催する。 民間企業、県内公設試、学 術機関と共同して、新たな視 点での商品開発に努める。	19,896	9,948	奈良県と漢方 の関係を知っ ている県民の 割合	目標				2 %	47 %				49 %	735%	②「地方 創生に 相当程 度効果 があつ た」		奈良市内や南部東部での県民参 加型の漢方イベント等の効果もあ り、割合が増加したと考える。
					実績				14.7 %	47 %				61.7 %				
				講演会及び勉 強会への参 加者数	目標				5 人	58 人				63 人	1480%			奈良県と漢方を知っている 県民も増加している上で、県内各 所で講演会の告知をおこなったこ により、講演会への参加が増加し たと考える。
					実績				74 人	58 人				132 人				
				旅行商品の 造成件数	目標				0 件	0 件				0 件	-			令和7年度に旅行商品を造成でき るようファムトリップを実施予定だ ったが、関係者との調整に不測の日 数を要し、実施を断念。
					実績				0 件	0 件				0 件				
8	〇奥大和地域における拠点 のネットワーク化とシビック プライドの醸成 人口減少地域である奥大和 地域の各拠点の人材・ノウ ハウ・情報の相互共有の促進、 若年層を中心としたシビックプ ライドの醸成、地域事業者の 商品開発や販路開拓の支援、 基幹産業の担い手確保等によ り、人口流出抑止・移住促進を 図る。	147,712	73,856	南部・東部地 域の社会増 減	目標			405 人	405 人	-1,214 人			-809 人	-404 人	55%	③「地方 創生に 効果が あつた」		社会減の幅は前年より小さくなったものの、目標 値には達しなかった。 新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住 等への関心を背景として、ワーケーション・リモ ートワークの推進、奥大和地域の移住・定住施策を 推進する情報発信等に取り組んできたことが、社 会減が縮小した要因の一つと考えられる。 ただし、働く場や学校数が限られていることから 人口の流出は避けられず、過疎化に歯止めがか けられていない状況のため、目標達成に至ってい ない。
					実績			291 人	158 人	-1,214 人			-923 人	-765 人				
				結節した交流 拠点数	目標			3 箇所	3 箇所	0 箇所			3 箇所	6 箇所	83%			前年度に引き続き、役場や交流拠 点と連携し、拠点の課題解決や機 能強化に向けた支援を行った結 果、奥大和移住交流定住センター engawaをHUBとした交流拠点 のネットワーク化を推進した。
					実績			3 箇所	2 箇所	0 箇所			3 箇所	5 箇所				
				Uターンによる 移住者数	目標			8 人	8 人	99 人			107 人	115 人	-138%			奈良県推計人口年報における市町村別 社会動態によると、南部・東部地域の転 入者数は前年より増えている。しかしなが ら、移住理由を判別する根拠としているア ンケートの回答者数が例年に比べて少な く、実績に反映されていないと見込まれ る。アンケート回答率を上げるための工 夫が必要と考える。
					実績			-11 人	-11 人	99 人			88 人	77 人				